

栗東市人事行政の運営等の状況（平成24年度分）の公表について

栗東市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年栗東市条例第2号）に基づき、下記により公表します。

なお、公表する内容については、総務省指定の給与実態調査、定員管理調査、勤務条件等に関する調査、地方公務員制度実態調査等に基づいたものです。

記

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況（平成24年4月1日～平成25年4月1日）

	24.4.1～25.3.31	25.4.1
一般行政職	7人	6人
医療職	1人	2人
保育士・幼稚園教諭職	6人	7人

（国、県との人事交流等職員は除く。）

(2) 職員の退職の状況（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

退職事由	人数
定年退職	10人
勸奨退職	2人
普通退職	7人
計	19人

（国、県との人事交流等職員は除く。）

(3) 再任用職員の状況（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

24.4.1現在職員数	年度内異動数	24.3.31現在職員数
0人	0人	0人

(4) 部門別職員数の状況と主な増減理由（単位：人）

		職員数		対前年増減	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
一般行政	議会	5	5		
	総務企画	69	68	1	事務統廃合
	税務	19	18	1	税徴収事務職員派遣終了
	民生	120	121	1	業務増（子育て支援）
	衛生	27	25	2	事務統廃合
	労働	1	1		
	商工	8	9	1	業務増（観光案内所）
	農林水産	12	12		
	土木	47	46	1	事務統廃合
計	308	305	3		
教育	121	119	2	事務統廃合	
普通会計	429	424	5		
公営企業	水道事業	12	11	1	事務統廃合
	下水道	7	7		
	その他	13	13		
	計	32	31	1	
合計	461	455	6		

2 職員の給与の状況（条例第3条第2号）

(1) 人件費の概要（平成24年度普通会計決算）（単位：千円）

	歳出額（A）	人件費（B）	人件費率（B/A）
24年度	21,716,243	3,201,003	14.74%

(2) 職員給与費（平成25年度普通会計当初予算）（単位：千円）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり給与費（B/A）
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
25年度	435	1,496,016	326,200	590,846	2,413,062	5,547

（注）普通会計とは、一般会計、栗東駅前土地区画整理事業特別会計、栗東新都心土地区画整理事業特別会計をいいます。（三役の給与を含まない）

(3) 平均給料月額・平均年齢（平成25年1月1日現在、一般会計）

	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,613円	42.03歳
現業職	330,727円	58.09歳

(4) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

		本市		国
		初任給	採用2年後	初任給
一般行政職	大学卒	172,200円	185,800円	172,200円
	高校卒	140,100円	149,800円	140,100円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

		7～10年	10～15年	15～20年
		一般行政職	大学卒	224,600円
	高校卒	-	-	286,500円

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続いて勤務していた場合の年数です。

(6) 一般行政職員の級別人員（平成25年4月1日現在）

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容 (代表的な職名)	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主事・技師	主事補・技師補	
職員数	9人	35人	22人	72人	75人	27人	10人	250人
構成比	3.6%	14.0%	8.8%	28.8%	30.0%	10.8%	4.0%	100%

（注）職員数は、給与条例に基づく行政職給料表の級区分による職員数で、税務職及び企業会計計上職員数を減じたものです。

(7) 国との給料月額の水準比較（ラスパイレス指数）の状況

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般行政職	92.8	97.4	101.7 (93.9)

()内は国家公務員の給与削減が無い場合の指数

(8) 昇給期間短縮の状況

年度	平成24年度	昇格時の昇給期間短縮によるもの
一般行政職	0人	

(9) 職員手当の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	支給の内容	支 給 実 績	
		対象職員数	平均支給額
地域手当	6%	455人	19,600円
扶養手当	配偶者月額13,000円 その他各月額6,500円 (職員に配偶者がいない場合月額11,000円) 満16歳の年度当初～満22歳の年度末までの子 各月額5,000円加算	173人	19,700円
期末手当 勤勉手当	(支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月 0.675月 12月期 1.375月 0.675月 計 2.600月 1.350月	450人	期末手当 881,900円 勤勉手当 487,000円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ、1箇月の運賃等相当額(最 高月額55,000円を限度に6箇月の定期券で支給) 自転車等使用者 通勤距離(2～40km以上)に応じて、 月額4,300円～24,600円	406人	8,200円
住居手当	家賃等を月額12,000円以上支払っている職員に 対して、家賃等の額に応じて、最高月額27,000 円を支給	61人	22,500円
管理職手当	支給対象：部長級、課長級、園長級、課長補佐級 (職階に応じ84,500～50,400円)	95人	62,000円
特殊勤務 手 当	著しく危険、不快、不健康、困難な勤務その他 特殊な勤務に従事する職員に支給	2人	3,500円
時間外勤務 手 当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給す る。	206人	42,100円

(注) 職員数、平均支給額は、期末手当及び勤勉手当を除き、平成25年4月支給実績で、百円未満は、四捨五入により処理しております。

また、育児休業者等を含み、本来支給すべき金額として処理しています。

(注) 期末手当及び勤勉手当に係る実績は、平成24年度支給年額です。また対象職員数は、平成24年12月支給基準日における支給実職員数です。

(10) 特別職の給与・報酬等（平成25年4月1日現在）

区 分	減額後の給料・報酬月額	減率・減額	期末手当
市 長	615,600円(684,000円)	10%	6月期 1.40月分 12月期 1.55月分
副市長	560,400円(622,700円)	10%	
議 長	390,000円(400,000円)	10,000円	
副議長	330,000円(340,000円)	10,000円	
議 員	300,000円(310,000円)	10,000円	

()内は減額前の報酬月額

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況（条例第3条第3号）

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	執務時間	休憩時間
38時間45分	8時30分～17時15分	12時～13時

(2) 年次有給休暇の使用状況（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(a) 総付与日数	(b) 総取得日数	(c) 対象職員数	(b)/(c) 平均取得日数	(b)/(a) 取得率
10,304	2,292.3	265	8.7	22.2%

注)「対象職員」とは、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの全期間を在職した職員（非現業の一般職に属する職員のうち、市長部局に勤務する職員とする。）に限り、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、退職の事由がある職員並びに派遣職員を除く。

(3) 育児休業及び部分休業の取得状況（平成24年度）（単位：人）

平成24年度中の育児休業取得状況（全職員）						平成24年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況					
育児休業 取得者数		部分休業 取得者数		育児短時間 取得者数		育児休業 対象者数		育児休業 取得者数		部分休業 取得者数	
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
-	26	-	12	-	-	6	9	-	9	-	-

4 職員の分限及び懲戒処分の状況（条例第2条第4号関係）

(1) 分限処分（職員の意に反する降任・免職）の状況（平成24年度）

勤務実績が よくない場合		心身の故障のため 職務遂行に支障が ある場合		職に必要な適格 性を欠く場合		廃職又は過員 を生じた場合		計
降任	免職	降任	免職	降任	免職	降任	免職	
-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 退職処分の状況（平成24年度）（単位：人）

心身の故障のため、長期の休養を要する場合 （法第28条第2項第1号該当）	刑事事件に関し起訴された場合 （法第28条第2項第2号該当）
6人	-

(3) 懲戒処分の状況（平成24年度）（単位：人）

懲戒事由となる行為	免職	停職	減給	戒告
給与・任用関係 （給与不正、領得、受験、採用 虚偽行為等）	-	-	-	-
一般服務関係 （職務専念、義務違反、職務命令違反等）	-	-	-	-
一般非行関係（傷害等刑法違反等）	-	1	-	-
収賄等関係（収賄、横領等）	-	-	-	-
監督責任	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

5 職員のサービスの状況（条例第2条第5号関係）

職員の営利企業等従事許可の状況（平成24年度）

営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	- 人
自ら営利を目的とする場合	- 人
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	- 人

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況（条例第2条第6号関係）

(1) 職員研修の実績（平成24年度）

集合研修

名称	概要	参加者数 (延べ人数)
一般研修	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状況研修および自主研修実践事例発表 ・待遇研修（臨時職員含む） ・クレーム対応研修 ・普通救命講習（心肺蘇生法及び止血法） 	44人 144人 47人 11人
人権・同和問題研修	本市の全職員を対象とした集合研修として「基礎」「中堅」「リーダー」「指導者」等、階層に分けて開催	649人
階層別研修	新規採用職員を対象として、地方自治法、地方公務員法、待遇等について（2日間） マネジメント（意識改革）として、階層毎にテーマを設定し実施 <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス研修（課長補佐級～部長級） ・東日本大震災被災地派遣職員の活動報告及び政策課題研究発表会（主査～係長級） ・チームビルディング研修（在職10年以下職員） 	15人 75人 98人 84人

外部機関等への派遣、その他の研修

名称	概要	派遣者数 (延べ人数)
栗東市企業内同和問題研修・じんけんセミナー	新規採用職員を対象として、人権・同和問題に関する知識習得のため、派遣した。	18人
全国市町村国際文化研修所	地方自治体職員研修の場として、専門・一般研修へ関係職員を派遣した。	16人
滋賀県市町村職員研修センター	県内市町村職員の研修機関として、階層別研修等に関係職員を派遣した。	170人
滋賀県建設技術センター等外部研修機関	専門的な知識習得のため、外部の主催研修に派遣した。	11人

(2) 勤務成績の評定の状況

管理職級職員を対象として、平成22年度から人事評価制度（目標管理、能力評価）の結果を勤勉手当に反映する。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況（条例第2条第7号関係）

(1) 職員の健康管理に関する主要事業の実施状況（平成24年度）

健康診断の種類	対象者	受診者数	受診率
定期健診	464人	447人	96.3%

(2) 職員の福利厚生事業の状況

- 県域互助会への加入
- ・ 職員の福利厚生のため、財団法人滋賀県市町村職員互助会に加入している。
当該団体の会費及び事業主負担金の割合は1：1で、会費・負担金ともに給料月額
の4/1000であり、負担金として年額5,926千円を支出した。
 - ・ 教育公務員については、教職員と同様に財団法人滋賀県教職員互助会に加入している。
会費は、給料月額及び扶養手当を合算した金額の8/1000であり、事業主負担金は、平成
21年度より0円。
 - ・ 結婚・出産・子の入学に係る祝金、弔慰金、医療助成等の給付事業、銀婚慶祝、家庭用常備
薬の配布、スポーツ・文化事業、子育て支援事業、リフレッシュ事業等の厚生事業を実施。
栗東市職員互助会
 - ・ 本市の特別職及び一般職員を対象とした福利厚生事業を実施する団体であり、19年度から
市から運営補助は行っていない。
 - ・ 会費のみで運営しており、給料月額及び扶養手当を合算した金額の1.5/1000である。
 - ・ 体育事業、福利厚生事業、文化事業など会員相互の親睦事業を主に実施。

(3) 公務災害及び通勤災害の認定件数（24年度）

通勤災害	公務災害
2	5

8 公平委員会の業務の状況（条例第4条第8号関係）

業務の種別	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況 不利益処分に関する不服申立ての状況 苦情の処理の状況	なし